



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月25日

上場会社名 株式会社 福岡銀行 (コード番号8326 東証第一部、大証第一部、福証)  
 (URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)  
 代表者 取締役頭取 谷 正 明 (TEL092-723-2622)  
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 吉 戒 孝

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容につきましては、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(合併による減少) 1社

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

- (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	126,731	(3.6)	39,971	(7.5)	23,929	(23.5)
17年3月期第3四半期	122,350	(0.9)	37,173	(35.5)	19,377	(18.8)
(参考)17年3月期	165,639	(2.4)	49,884	(19.3)	26,789	(34.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	37	60	33	26
17年3月期第3四半期	30	59	26	54
(参考)17年3月期	42	23	36	62

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示す。

- (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	7,779,897	403,634	5.2	611	55
17年3月期第3四半期	7,277,739	357,982	4.9	565	28
(参考)17年3月期	7,348,707	368,359	5.0	581	31

- (3) 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

連結、個別ともに平成17年11月24日発表の業績予想から変更はございません。

〔添付資料〕

## 1 . (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	237,067	171,697	65,370	266,423
コールローン及び買入手形	219,402	61,969	157,433	164,987
買入金銭債権	73,336	67,989	5,347	64,780
特定取引資産	15,727	3,845	11,882	3,176
有価証券	1,888,667	1,568,209	320,458	1,624,844
貸出金	5,166,302	5,181,580	15,278	5,031,315
外国為替	4,190	4,499	309	3,930
その他資産	61,375	81,166	19,791	57,935
動産不動産	134,212	136,944	2,732	135,651
繰延税金資産	3,222	20,784	17,562	13,215
支払承諾見返	66,035	78,866	12,831	73,594
貸倒引当金	89,642	99,812	10,170	91,148
資産の部合計	7,779,897	7,277,739	502,158	7,348,707
(負債の部)				
預金	6,418,592	6,258,062	160,530	6,450,272
譲渡性預金	241,458	237,182	4,276	111,577
コールマネー及び売渡手形	238,348	4,689	233,659	4,832
債券貸借取引受入担保金	204,141	137,117	67,024	144,454
特定取引負債	2,362	1,347	1,015	1,262
借入金	45,572	57,909	12,337	58,009
外国為替	121	172	51	265
社債	20,000	-	20,000	-
新株予約権付社債	28,458	47,396	18,938	47,229
その他負債	67,947	57,735	10,212	50,919
退職給付引当金	386	680	294	813
繰延税金負債	6,541	-	6,541	-
再評価に係る繰延税金負債	35,020	36,319	1,299	35,781
連結調整勘定	96	70	26	75
支払承諾	66,035	78,866	12,831	73,594
負債の部合計	7,375,082	6,917,549	457,533	6,979,088
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,180	2,208	1,028	1,259
(資本の部)				
資本金	68,159	58,669	9,490	58,753
資本剰余金	46,373	36,924	9,449	37,008
利益剰余金	191,824	164,462	27,362	172,662
土地再評価差額金	51,915	53,162	1,247	52,374
その他有価証券評価差額金	56,063	45,539	10,524	48,374
自己株式	10,702	775	9,927	812
資本の部合計	403,634	357,982	45,652	368,359
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,779,897	7,277,739	502,158	7,348,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期 (要約)
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益	126,731	122,350	4,381	165,639
資金運用収益	94,495	93,240	1,255	124,746
(うち貸出金利息)	( 69,150 )	( 70,548 )	( 1,398 )	( 93,961 )
(うち有価証券利息配当金)	( 24,302 )	( 20,657 )	( 3,645 )	( 28,003 )
信託報酬	-	-	-	2
役務取引等収益	23,229	20,804	2,425	28,172
特定取引収益	1,011	851	160	1,351
その他業務収益	5,204	5,169	35	7,223
その他経常収益	2,790	2,285	505	4,143
経常費用	86,759	85,177	1,582	115,754
資金調達費用	16,872	14,542	2,330	19,601
(うち預金利息)	( 2,295 )	( 1,817 )	( 478 )	( 2,488 )
役務取引等費用	6,562	5,735	827	7,884
その他業務費用	579	786	207	880
営業経費	56,607	54,758	1,849	73,032
その他経常費用	6,137	9,353	3,216	14,356
経常利益	39,971	37,173	2,798	49,884
特別利益	2,562	43	2,519	46
特別損失	2,913	4,135	1,222	5,214
税金等調整前四半期(当期)純利益	39,620	33,081	6,539	44,716
法人税、住民税及び事業税	15,662	13,571	2,091	704
法人税等調整額	-	-	-	18,063
少数株主利益 ( は少数株主損失)	28	132	104	841
四半期(当期)純利益	23,929	19,377	4,552	26,789

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3)四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	37,008			36,917
資本剰余金増加高	9,364			91
新株予約権の行使	9,364			90
自己株式処分差益	0			1
資本剰余金減少高	-			-
資本剰余金四半期末(期末)残高	46,373			37,008
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	172,662			145,549
利益剰余金増加高	24,656			30,315
四半期(当期)純利益	23,929			26,789
土地再評価差額金取崩額	726			3,526
利益剰余金減少高	5,493			3,202
配当金	5,057			3,162
役員賞与	40			40
連結子会社の合併	396			-
利益剰余金四半期末(期末)残高	191,824			172,662

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成17年3月期第3四半期は、四半期連結剰余金計算書を作成していないため記載しておりません。

## 2 . (1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

### [簡便な手続の内容]

貸倒引当金につきましては、12月末時点の債務者格付けに基づく対象残高に中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)で使用したデフォルト率等を適用して算出しております。

当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は四半期連結損益計算書「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## (2) 会計方針の変更

最近連結会計年度から変更した重要な会計方針はありません。

## 3 . セグメント情報

### [事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### [所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

以 上



## 平成17年度 第3四半期決算 説明資料

## 1. 損益の状況【単体】

(単位：億円)

	平成17年度 第3四半期	平成16年度 第3四半期	前年同期比	(参考) 17年3月期
<b>経常収益</b> 【1,610】	1,227	1,188	39	1,604
業務粗利益	952	945	7	1,267
資金利益	773	783	10	1,047
国内部門	719	713	6	956
国際部門	54	71	17	91
役務取引等利益	158	143	15	192
特定取引利益	10	9	1	14
その他業務利益	11	10	1	14
うち国債等債券損益	1	3	2	2
うち外為売買損益	7	8	1	10
経費	528	516	12	687
一般貸倒引当金繰入額	35	14	49	11
<b>業務純益</b> 【600】	458	415	43	591
<b>コア業務純益</b> 【600】	422	426	4	578
臨時損益等	69	49	20	75
不良債権処理額	62	53	9	75
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0	0
<b>(信用コスト + + )</b> 【80】	(26)	(66)	(40)	(63)
株式等関係損益	7	9	2	10
その他臨時損益等	15	5	10	10
<b>経常利益</b> 【500】	389	366	23	517
特別損益	3	41	38	52
うち割増賃金等遡及支払見込額	21	-	21	-
税引前四半期純利益	386	325	61	464
<b>四半期純利益</b> 【300】	231	192	39	271

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. コア業務純益(422億円) = 業務純益(458億円) - 一般貸倒引当金繰入額(35億円) - 国債等債券売買損益(2億円)

3. 【 】は平成17年11月24日に発表した通期予想。

## 業績サマリー

**コア業務純益 422億円**

➢ 国際資金利益の減少と経費の増加を国内資金利益および役務取引等利益の増加でカバーしたものの、前年同期比 4億円となりました。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 70.3%】

**経常利益 389億円**

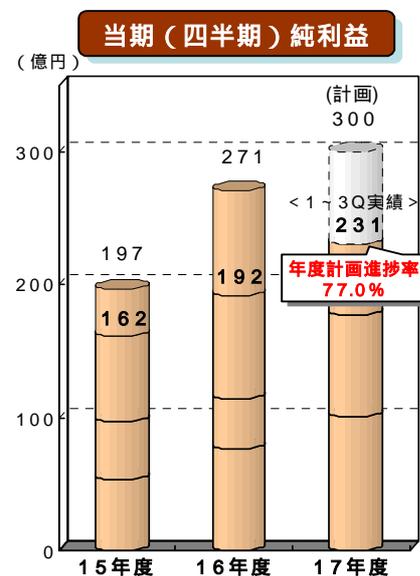
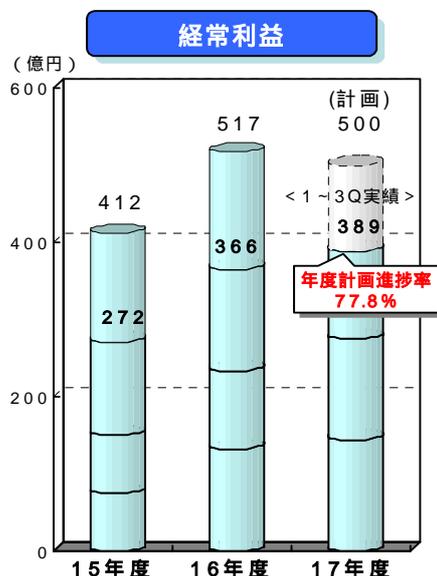
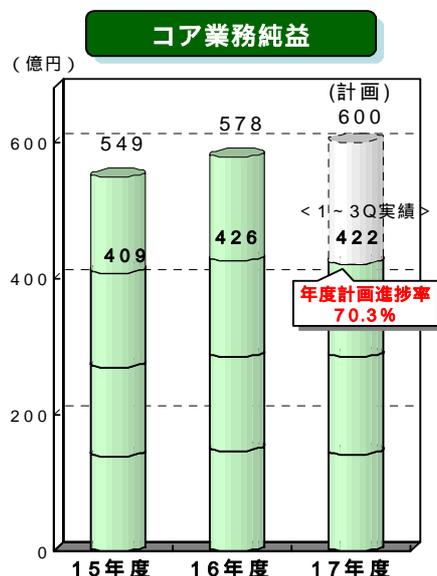
➢ 信用コストの減少を主因に前年同期比 +23億円となり、計画を上回るペースで推移しております。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 77.8%】

**四半期純利益 231億円**

➢ 特別損失として割増賃金等の遡及支払見込額 21億円を計上しましたが、経常利益の増加等により前年同期比 +39億円と計画を上回るペースで推移しております。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 77.0%】



## 2. 資産・負債等の状況

### (1) 貸出金の状況【単体】

- 平成17年12月末の貸出金残高は、17年9月末比 21億円減少し51,660億円となりました。ただし、政府向けを除くと同+1,462億円の増加となっております。
- 前年同期比では「除く政府向け」で年率+2.9%、個人貸出金が+4.8%、一般法人貸出金が+1.5%の伸びとなっております。
- 住宅ローンは、17年9月末比+257億円増加の11,918億円（前年同期比+697億円、年率6.2%）となり、引き続き堅調に推移しております。
- 中小企業等貸出比率は17年9月末比+1.7%上昇し70.6%になりました。

#### 貸出金期末残高

##### 部門別内訳

	17年12月末				16年12月末				
	(年率：%)	17/9末比	17/3末比	16/12末比	(年率：%)	16/9末比	16/3末比		
貸出金	(0.4%)	51,660	21	1,317	185	(2.3%)	51,845	654	1,301
(除く政府向け)	(2.9%)	51,660	1,462	1,817	1,468	(5.4%)	50,192	1,592	2,690
個人部門	(4.8%)	13,609	195	489	627	(4.7%)	12,982	116	368
法人部門	(2.1%)	38,050	217	827	813	(1.5%)	38,863	538	932
一般法人	(1.5%)	32,816	1,173	1,270	491	(5.0%)	32,325	1,311	2,168
公共公社等	(7.1%)	5,234	93	57	349	(9.9%)	4,885	165	153
政府向け	(100.0%)	-	1,483	500	1,653	(45.9%)	1,653	938	1,389
福岡県内貸出金	(0.4%)	41,507	933	883	167	(2.4%)	41,340	868	1,101

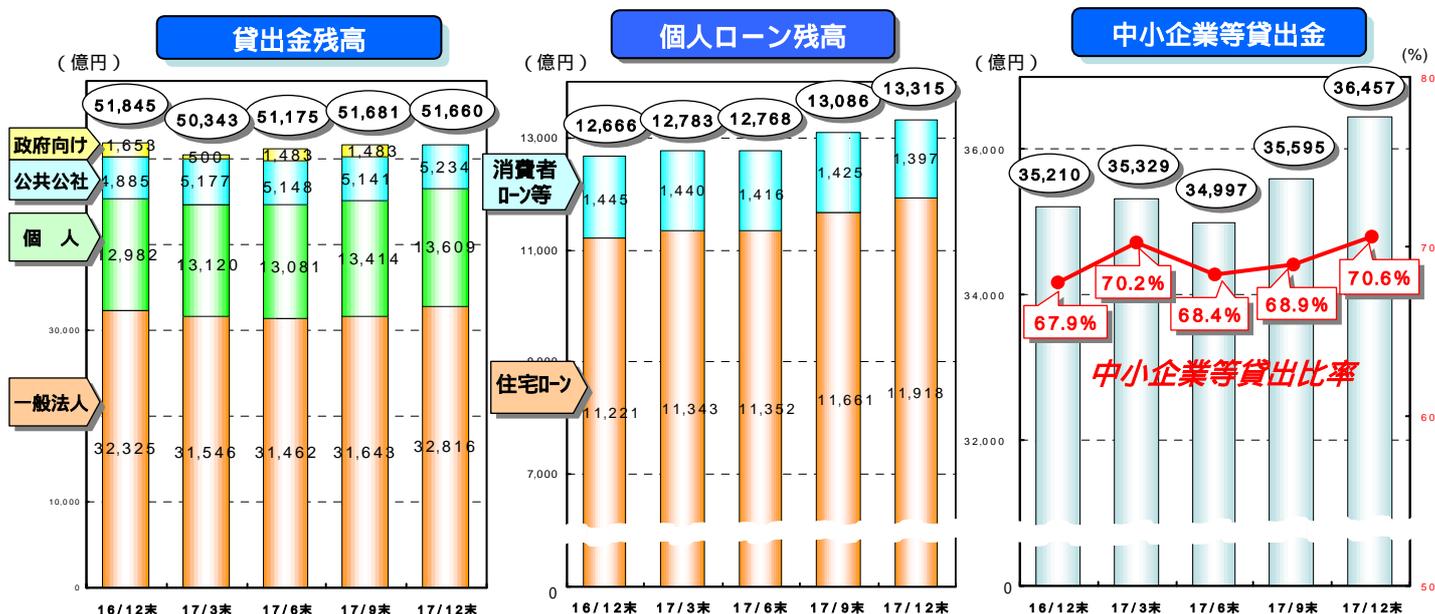
##### ローン残高

	17年12月末				16年12月末				
	(年率：%)	17/9末比	17/3末比	16/12末比	(年率：%)	16/9末比	16/3末比		
ローン残高	(5.1%)	13,315	229	532	649	(5.0%)	12,666	154	410
住宅ローン	(6.2%)	11,918	257	575	697	(6.7%)	11,221	190	502
消費者ローン等	(3.3%)	1,397	28	43	48	(7.0%)	1,445	36	91

##### 中小企業等貸出金残高・比率

	17年12月末				16年12月末				
	(年率：%)	17/9末比	17/3末比	16/12末比	(年率：%)	16/9末比	16/3末比		
中小企業等貸出金残高	(3.5%)	36,457	862	1,128	1,247	(5.0%)	35,210	694	1,551
中小企業等貸出金比率	-	70.6%	1.7%	0.4%	2.7%	-	67.9%	0.5%	1.3%

(注) 特別国際金融取引動定を除く。



## (2) 預金の状況【単体】

- 平成17年12月末の預金残高は、個人流動性預金の増加等により17年9月末比+1,015億円増加し64,223億円となりました（前年同期比+1,610億円、年率+2.6%）。
- NCDを含めた総資金残高は、17年9月末比+668億円増加し66,734億円となりました（前年同期比+1,639億円、年率+2.5%）。

## 預金期末残高

(単位：億円)

	17年12月末 (年率:%)				16年12月末 (年率:%)				
		17/9末比	17/3末比	16/12末比		16/9末比	16/3末比		
個人預金	(2.8%)	46,259	1,182	2,080	1,262	(3.5%)	44,997	1,442	2,087
流動性	(8.6%)	25,380	1,463	2,669	2,000	(8.3%)	23,380	1,507	2,287
固定性	(-3.4%)	20,879	281	589	739	(-1.3%)	21,618	64	199
法人預金	(2.0%)	17,964	167	2,404	348	(7.0%)	17,616	271	104
流動性	(0.7%)	14,348	76	2,462	101	(8.2%)	14,247	428	80
固定性	(7.4%)	3,617	90	58	248	(2.0%)	3,369	157	25
合計	(2.6%)	64,223	1,015	324	1,610	(4.4%)	62,613	1,713	1,982
流動性	(5.6%)	39,728	1,387	207	2,101	(8.3%)	37,627	1,935	2,207
固定性	(-2.0%)	24,496	371	530	491	(-0.9%)	24,987	221	224

(注) 法人預金は、公金預金及び金融機関預金を含む。

決済用普通預金	-	5,485	257	1,687	5,485	-	-	-	-
---------	---	-------	-----	-------	-------	---	---	---	---

(注) 決済用普通預金は、平成17年1月より取扱開始。

福岡県内預金	(2.3%)	60,432	936	245	1,350	(4.9%)	59,082	1,697	2,469
--------	--------	--------	-----	-----	-------	--------	--------	-------	-------

総資金(預金+NCD)	(2.5%)	66,734	668	961	1,639	(4.4%)	65,095	1,577	2,316
-------------	--------	--------	-----	-----	-------	--------	--------	-------	-------

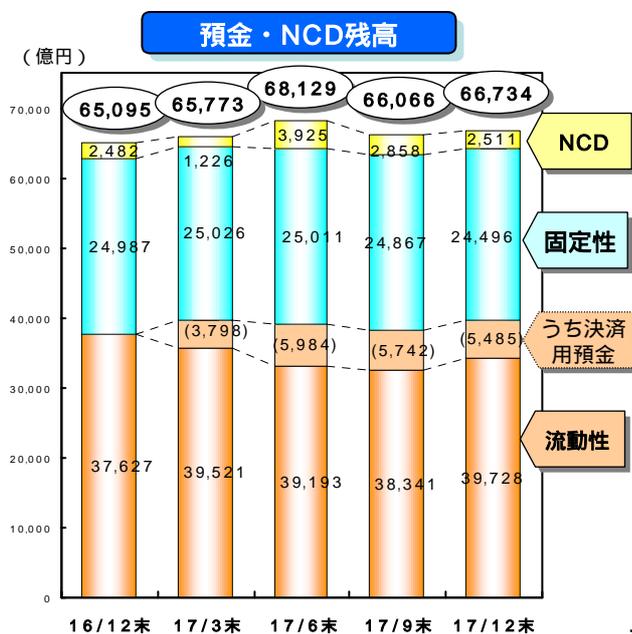
## (3) 資産運用商品の状況

- 資産運用商品の販売は、投資信託や個人年金保険、個人向け国債等の公共債を中心に順調に拡大しております。
- 平成17年12月末の個人預かり資産の残高は17年9月末比+554億円増加し6,113億円となりました。また、個人預金に対する割合も同+0.9%上昇し13.2%となっております。

## 個人預かり資産残高

(単位：億円)

	17年12月末 (年率:%)				17年9月末	17年3月末	16年12月末	
		17/9末比	17/3末比	16/12末比				
合計	(52.0%)	6,113	554	1,581	2,090	5,559	4,532	4,023
投資信託	(57.2%)	2,070	323	648	753	1,747	1,422	1,317
個人年金保険	(51.0%)	1,499	118	401	506	1,381	1,098	993
外貨預金	(-35.5%)	273	88	175	150	361	448	423
公共債	(76.3%)	2,272	202	708	983	2,070	1,564	1,289



## (4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

- 平成17年12月末における有価証券評価差額（含み益）は17年9月末比 + 16億円増加し939億円となりました。
- 利付変動国債の価格下落および海外金利の上昇等により国内および外国債券の含み益は減少しましたが、株式含み益の増加により、有価証券の評価差額全体では堅調に推移しております。

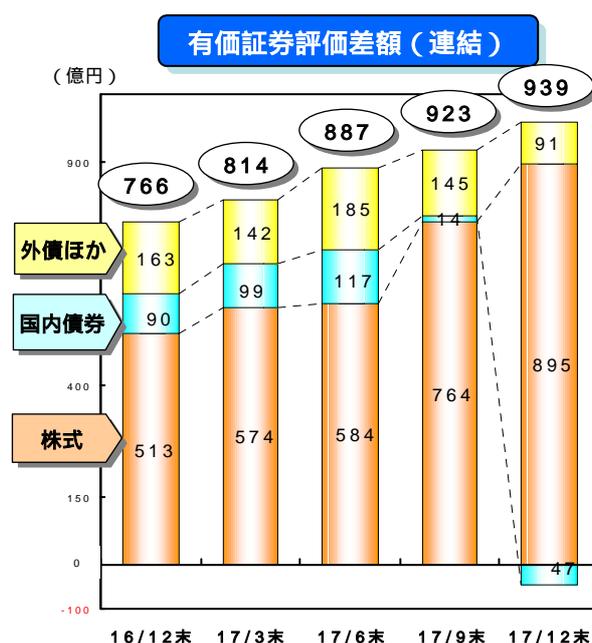
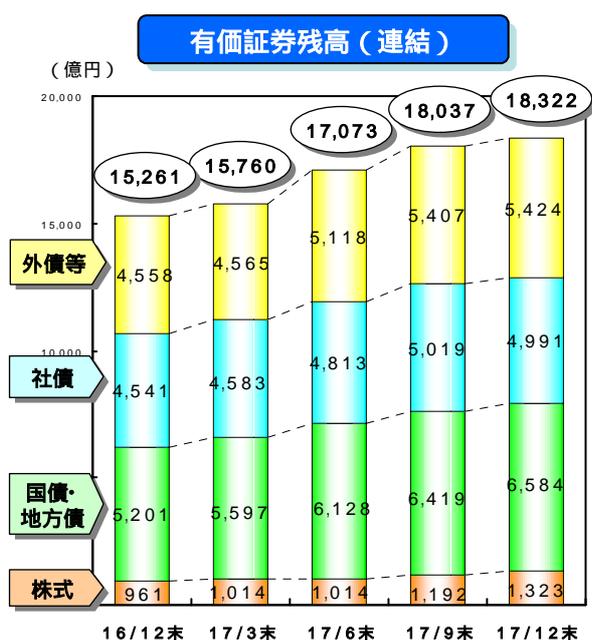
(単位: 億円)

	17年12月末									16年12月末 評価差額
	時 価	17/9末比	評価差額	うち評価益	うち評価損	17/9末比	17/3末比	16/12末比		
その他有価証券	18,322	285	939	1,039	100	16	125	173	766	
株式	1,323	131	895	896	1	131	321	382	513	
債券	11,575	137	47	28	75	61	146	137	90	
国債	5,958	160	55	7	62	55	105	106	51	
地方債	626	4	1	1	2	1	4	3	2	
社債	4,991	28	9	20	11	5	37	28	37	
外国債券	5,024	17	67	89	22	42	50	94	161	
その他	400	0	24	25	1	12	0	22	2	

- (注) 1. 上記の平成17年12月末及び平成16年12月末の「評価差額」は各月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。（平成17年3・9月末と同じベースで計上）
2. 「有価証券」について記載しております。譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマーシャルペーパー は該当ありません。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 億円)

	17年12月末						16年12月末 含み損益		
	帳簿価額	17/9末比	含み損益	うち益	うち損	17/9末比		17/3末比	16/12末比
満期保有目的の債券	64	19	0	-	0	0	0	0	0



### 3. 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 平成17年12月末の「金融再生法開示債権（単体）」は1,600億円（17年9月末比+12億円）、総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）は3.05%（同+0.02%）となりました。
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権残高は1,437億円（17年9月末比+7億円）、不良債権比率は2.75%（同+0.01%）となります。

#### (1) 単体

（単位：億円）

	17年12月末				17年9月末	17年3月末	16年12月末
	17/9末比	17/3末比	16/12末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	326	5	41	140	331	367	466
危険債権	633	13	80	26	620	553	659
要管理債権	642	5	129	94	637	771	736
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,600	12	92	261	1,588	1,692	1,861
総与信額	52,390	26	1,242	564	52,416	51,148	52,954
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	3.05%	0.02%	0.26%	0.46%	3.03%	3.31%	3.51%

- (注) 1. 総与信額=貸出金+外国為替+未収利息+支払承諾見返+仮払金等  
 2. 上記の平成17年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category（以下、「開示区分」という。）により分類しております。  
 また、各開示区分の金額は、平成17年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。  
 3. 債務者区分との関係  
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・「実質破綻先」及び「破綻先」の債権  
 危険債権・・・「破綻懸念先」の債権  
 要管理債権・・・要注意先のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

#### 【参考】部分直接償却を実施した場合

（単位：億円）

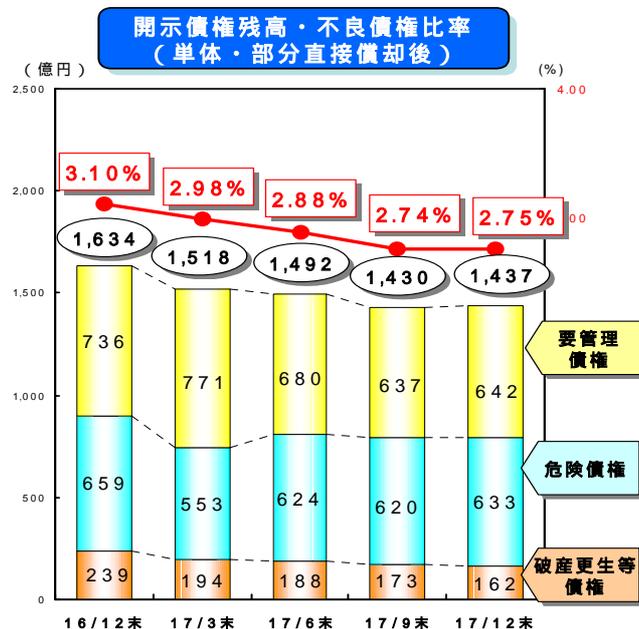
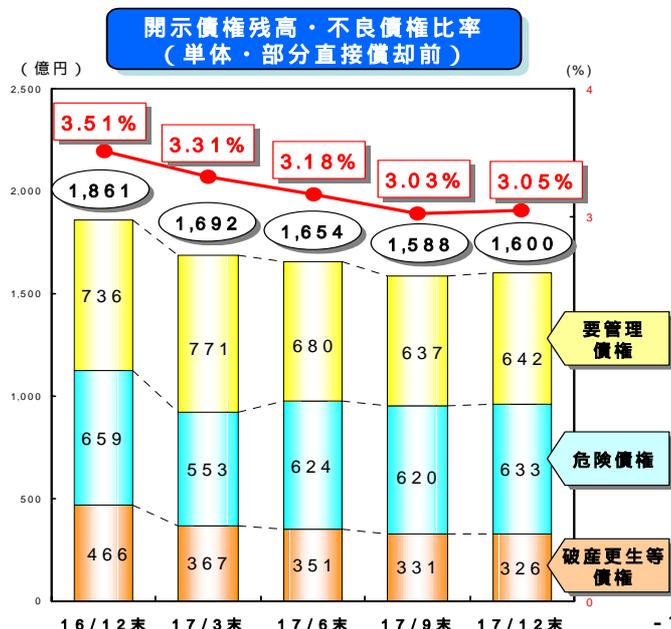
	17年12月末				17年9月末	17年3月末	16年12月末
	17/9末比	17/3末比	16/12末比				
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,437	7	81	197	1,430	1,518	1,634
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	2.75%	0.01%	0.23%	0.35%	2.74%	2.98%	3.10%

#### (2) 連結

（単位：億円）

	17年12月末				17年9月末	17年3月末	16年12月末
	17/9末比	17/3末比	16/12末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	381	14	43	131	395	424	512
危険債権	636	13	79	24	623	557	660
要管理債権	642	5	129	94	637	771	736
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,658	3	94	250	1,655	1,752	1,908

- 【参考】部分直接償却を実施した場合（17年12月末）  
 ・金融再生法開示債権残高・・・1,470億円



## 4. 連結自己資本比率

- 平成18年3月末の連結自己資本比率は9%台後半、連結Tier 比率は6%台後半を予想しております。

	平成18年3月末 予想値	平成17年9月末 実績	(参考) 平成17年3月末 実績
連結自己資本比率	9%台後半	9.52%	9.27%
連結Tier 比率	6%台後半	6.41%	6.29%
国際基準を採用した場合 の連結自己資本比率	10%台後半	10.63%	10.46%

(注)1. 単体自己資本比率は9%台後半を予想しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 5. デリバティブ取引【連結】

## (1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	17年12月末			17年9月末			16年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	776	5	4	608	3	3	395	2	2
	金利スワップオプション	1,301	0	6	1,069	0	4	-	-	-
	キャップ	770	0	1	757	0	1	430	0	1
合 計			5	12		3	9		2	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	17年12月末			17年9月末			16年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物・ 通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,958	9	9	2,718	9	9	1,579	5	5
	為替予約	336	2	2	348	2	2	443	4	4
	通貨オプション	165	0	0	298	0	0	225	0	0
合 計			12	12		11	11		9	9

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	17年12月末			17年9月末			16年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物オプション	28	0	0	-	-	-	25	0	0
	債券先物	2	0	0	-	-	-	-	-	-
合 計			0	0		-	-		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 株式関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) その他 該当ありません。